



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社サニックスホールディングス 上場取引所 東・福
 コード番号 4651 URL <https://hd.sanix.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員グループ経営本部長 (氏名) 増田 道正 TEL 092-284-5072
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	45,352	△3.8	2,227	△40.5	1,950	△43.7	1,483	△45.0
2024年3月期	47,167	1.9	3,744	109.7	3,466	123.3	2,697	102.5

(注) 包括利益 2025年3月期 1,271百万円(△55.3%) 2024年3月期 2,844百万円(112.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	31.03	—	15.6	5.3	4.9
2024年3月期	56.43	—	36.1	9.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	36,655	10,170	27.7	212.76
2024年3月期	36,965	8,912	24.1	186.04

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,170百万円 2024年3月期 8,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,648	△3,575	△666	4,686
2024年3月期	4,821	△1,800	△678	6,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	5.4	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,026	3.6	512	△21.1	257	△48.5	187	△30.6	3.92
通期	46,791	3.2	2,803	25.9	2,434	24.8	1,775	19.7	37.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) 株式会社サニックス、株式会社サニックス資源開発グループ、株式会社サニックスホームビルドサービス 1社 (社名) 善日 (嘉善) 能源科技有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	48,919,396株	2024年3月期	48,919,396株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,115,481株	2024年3月期	1,115,213株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	47,804,075株	2024年3月期	47,804,343株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	31,352	△20.6	686	△53.5	1,546	△0.5	1,489	12.3
2024年3月期	39,502	△2.7	1,476	226.0	1,553	167.4	1,326	192.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	31.17	—
2024年3月期	27.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	27,152	4,301	15.8	89.99
2024年3月期	30,712	2,862	9.3	59.88

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,301百万円 2024年3月期 2,862百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については〔添付資料〕5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
4. その他	20
部門別連結売上高	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、社会活動の正常化に伴う個人消費の回復やインバウンド需要の高まりによって、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、不安定な国際情勢の中、円安の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇が続くなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような社会情勢において、当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、住環境領域、エネルギー領域、資源循環領域の各領域において、事業を通じた社会課題の解決を推進し、持続可能な社会づくりに取り組んでまいりました。

売上高につきましては、環境資源開発事業部門がプラスチック燃料売上が堅調に推移したことで増収(前期比3.8%増)となったものの、発電売上で今年度の売電契約単価が下がったことにより減収(前期比30.5%減)となりました。この結果、グループ全体の売上高は45,352百万円(前期比3.8%減)となりました。

利益につきましては、環境資源開発事業部門において、発電売上の売電契約単価が大きく減少したことにより利益が減少しました。この結果、グループ全体の損益は、2,227百万円の営業利益(前期比40.5%減)、1,950百万円の経常利益(前期比43.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,483百万円(前期比45.0%減)となりました。

当連結会計年度の各セグメントの業績は次のとおりであります。

<住環境領域>

HS事業部門

HS事業部門では、前期より新規顧客の開拓を重視した営業方針を強化し、顧客基盤の拡充に向けた取り組みを推進してまいりました。この結果、販売価格の一部改訂等に伴い住宅改修工事を含む「その他」が前期比24.2%増となったものの、「基礎補修・家屋補強工事」が前期比13.3%減、「白蟻防除施工」が前期比8.9%減となり、売上高は11,787百万円(前期比0.6%減)となりました。

営業損益は一部の販売価格を改定したことに加え、人件費等固定費の削減により、1,761百万円の営業利益(前期比2.6%増)となりました。

ES事業部門

ES事業部門では、ビル・マンション等のオーナー及び管理会社等提携先との関係強化を進めてまいりました。しかしながら、提携先からの紹介案件が減少したこともあり、主力商品である「防錆機器取付施工(商品名:ドールマンショック)」が前年同期比12.2%減、「建物防水塗装補修施工」が前年同期比17.2%減となり、売上高は2,571百万円(前期比4.8%減)となりました。

営業損益は、前期比減収となったものの、人員の配置転換等により103百万円の営業利益(前期比53.1%増)となりました。

SE事業部門

SE事業部門では、戸建てに特化した太陽光発電システム等の販売に注力してまいりました。この結果、売上高は1,198百万円(前期比5.4%減)となりました。

営業損益は、前期比減収となったことにより、41百万円の営業損失(前期は59百万円の営業損失)となりました。

<エネルギー領域>

PV事業部門

PV事業部門では、企業・法人向けに自家消費型太陽光発電システム等の販売施工、自治体へのPPA事業の提案、土地付太陽光発電所の販売、既設太陽光発電システムの機器交換、メンテナンス等に注力してまいりました。当連結会計期間は電力会社との系統連系の遅れや案件の大型化・高度化等により受注から施工までの期間が長期化し、売上計上時期に遅れが生じたことから、売上高は9,372百万円(前期比5.3%減)となりました。

営業損益は、減収となったもののコストの見直し等により採算性が改善し、288百万円の営業利益(前期は294百万円の営業利益)となりました。

新電力事業部門

新電力事業部門では、2020年度冬季における卸電力取引市場（JEPX）の価格高騰等の影響を受け、電力調達にかかる価格変動リスクの低減のため、採算性の確保を優先し事業縮小を進めてまいりました。この結果、売上高は2,697百万円(前期比3.8%増)となりました。

営業損益は、増収となった上に採算性が改善し、169百万円の営業利益(前期比68.3%増)となりました。

<資源循環領域>

環境資源開発事業部門

環境資源開発事業部門では、「プラスチック燃料」が前年同期比3.8%増、「廃液処理」が前年同期比5.5%増、「埋立処理」が前年同期比16.2%増となりました。しかしながら、「発電所売上」が苫小牧発電所において電力市場価格が大幅に下がった影響を受け、電力卸売りよりも単価の高い小売りを主体とした売電に変更しましたが、前期程度の売電契約単価の水準に至りませんでした。また、苫小牧発電所の定期修繕において、前期は3月から4月に実施していたものを、当期は4月から5月にかけて実施したため稼働日数が前期比減少したこともあり前年同期比30.5%減となりました。この結果、売上高は17,836百万円(前期比5.6%減)となりました。

営業損益は、苫小牧発電所における減収に加え、定期修繕に伴い修繕費を計上した影響もあり、2,635百万円の営業利益(前期比44.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は36,655百万円となり、前連結会計年度末比で310百万円減少しました。負債合計は26,484百万円となり、前連結会計年度末比で1,568百万円減少しました。純資産合計は10,170百万円となり、前連結会計年度末比で1,258百万円増加しました。その結果、自己資本比率は27.7%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,337百万円減少し、13,873百万円(前期比14.4%減)となりました。主な要因は、現金及び預金が1,580百万円、売掛金が514百万円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,027百万円増加し、22,781百万円(前期比9.8%増)となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が1,254百万円、建設仮勘定が629百万円増加したためであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,099百万円減少し、16,910百万円(前期比6.1%減)となりました。主な要因は、短期借入金が627百万円、一年以内返済予定の長期借入金が33百万円、それぞれ増加し、預り金が390百万円、未払法人税等が316百万円それぞれ減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて468百万円減少し、9,574百万円(前期比4.7%減)となりました。主な要因は、長期借入金が893百万円減少し、社債が300百万円減少したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,258百万円増加し、10,170百万円(前期比14.1%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,483百万円を計上したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,582百万円減少し、当連結会計年度末は4,686百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,648百万円の収入(前期は4,821百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,950百万円、非資金支出項目として減価償却費1,701百万円を計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,575百万円の支出(前期は1,800百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により3,591百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、666百万円の支出(前期は678百万円の支出)となりました。主な要因は、セール・アンド・割賦バックによる収入が1,273百万円、短期借入金純額で627百万円増加しましたが、長期借入金の返済による支出で1,420百万円、割賦債務の返済による支出が943百万円あったことによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	24.5%	13.5%	18.0%	24.1%	27.7%
時価ベースの自己資本比率	47.5%	35.5%	40.9%	44.1%	31.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.16	-	2.46	2.43	4.14
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.02	-	16.88	19.29	9.87

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、住環境領域、資源循環領域、エネルギー領域の各領域において、これまでの事業経験を活かし新たなイノベーションによって、持続可能な社会づくりに引き続き取り組んでまいります。

なお、当社グループは、2024年5月15日に公表しました「持株会社体制への移行及び商号変更に関するお知らせ」のとおり、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応し、持続的な成長を実現していくためには、持株会社体制への移行が最適であると考え、2025年4月に持株会社体制へ移行いたしました。

持株会社はグループ経営機能に特化し、グループ戦略の策定及び経営資源の配分の最適化を図るとともに、事業会社は各事業に専念し、事業環境の変化や事業特性に応じた柔軟かつスピード感のある事業展開を行うことにより、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

セグメントごとの事業戦略は次のとおりであります。

<住環境領域>

H S E 事業部門

地域に密着した新規開拓、既存顧客への継続的なフォロー体制をより一層拡充することで、事業基盤を強化し、その上で採用等による人員増や、店舗出店を積極的に行い、顧客件数の増加を図ってまいります。これまでの個別訪問営業に加え、法人営業体制を強化拡充し営業の間口を広げるとともに、住宅の断熱性能向上(窓・断熱材等)による省エネルギー化市場の活性化が見込まれることから、住宅環境に関する多様なニーズへの対応を図ってまいります。また、従来S E事業として単体で行っていた「戸建太陽光発電設備の機器導入」をH S事業と統合し「戸建住宅のメンテナンス・リフォーム」へ事業の位置づけを変えて推進してまいります。

E S 事業部門

管理会社などの提携先開拓、既提携先への密なフォローによる紹介や、不動産オーナーとの商談の機会を増やし、主力商品である「防錆機器取付施工(商品名：ドールマンショック)」による給排水設備の保全対策、ビル・マンションのメンテナンスの販路を拡大してまいります。また、有害生物の防除、食品を扱う事業者へのH A C C P(衛生管理手法)に沿った衛生管理サポート等の衛生管理サービスも推進してまいります。

<エネルギー領域>

P V 事業部門

企業・法人向けの太陽光発電システムにおいて、F I T制度から「自家消費」を対象とした営業転換を図ってまいりました。企業のカーボンニュートラル、電気代削減等に寄与できる「自家消費」太陽光発電システムの販路拡大を図るとともに、顧客の太陽光発電所における機器交換、アフターメンテナンスの体制強化を進めてまいります。また、生産性、効率性を高め、部材等のコストダウンを進めてまいります。

<資源循環領域>

環境資源開発事業部門

廃プラスチックの燃料化については、燃料の品質向上、工場の効率運営を進めてまいりました。引き続き収益性を重視しつつ受入増量を図ることで業績向上を図ってまいります。加えて、廃プラスチックの選別工程で、プラスチック原料に適しているものを分別、協力企業と協働で加工し、プラスチック原料として再利用する「マテリアルリサイクル」への展開を進めてまいります。また、廃棄物の処理事業にとどまらず、排出元、収集運搬業者などを対象に廃棄業務一元管理システムの販売促進により、契約書・管理票(マニフェスト伝票)・自治体への実績報告等の煩雑な業務のサポートに加え、今後はサステナビリティ報告に必要な廃棄物に関するスコープ3の排出量算出ができるようにすることで、継続的な取引につなげてまいります。

廃液処理においては、廃棄物由来の重油代替燃料「再生油B i o」の製造や、廃液処理後に発生する汚泥の再生燃料化を推進することで、カーボンニュートラルの実現に貢献するとともに、産業廃棄物の削減と再資源化の両方を実現し、循環型社会の実現にも貢献してまいります。

また、当社グループでは、太陽電池パネルのリサイクル処理事業化を目指し、太陽光のF I T買取期間の満了に伴い、2030年代には使用済みの太陽電池パネルが大量に発生する見通しであることから、これまで培ってきた太陽電池パネルの知見と、全国に産業廃棄物の処理ネットワークを有する強みを活かし、太陽電池パネルのリサイクル技術検証を進めてまいります。

新電力事業部門

卸電力取引市場(J E P X)の価格高騰に加え、世界的なエネルギー価格の高騰も重なり、電力小売り事業の採算性の確保が困難であったことから、不採算契約を整理し事業を縮小いたしました。なお、苫小牧発電所の非化石価値電力の付加価値を有効活用した売電を推進することに加え、太陽光発電システム販売における自家消費、P P A等の再生可能エネルギー導入モデルの事業化等のエネルギーマネジメントを見据え、電力の需給管理業務は継続してまいります。

2026年3月期の連結業績見通し

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高46,791百万円(前期比3.2%増)、営業利益2,803百万円(前期比25.9%増)、経常利益2,434百万円(前期比24.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,775百万円(前期比19.7%増)を予想しております。

(単位：百万円)

連結業績予想	2026年3月期	2025年3月期 (当期実績)
売上高	46,791	45,352
営業利益	2,803	2,227
経常利益	2,434	1,950
親会社株主に帰属する当期純利益	1,775	1,483

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,397	4,816
受取手形	36	31
売掛金	5,334	4,820
電子記録債権	65	7
商品及び製品	185	158
未成工事支出金	420	255
原材料及び貯蔵品	2,575	2,370
その他	1,301	1,509
貸倒引当金	△105	△96
流動資産合計	16,211	13,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,448	11,628
減価償却累計額	△9,303	△9,611
建物及び構築物（純額）	2,145	2,017
機械装置及び運搬具	15,437	17,211
減価償却累計額	△10,719	△11,239
機械装置及び運搬具（純額）	4,718	5,972
土地	8,248	8,732
リース資産	1,710	1,566
減価償却累計額	△862	△798
リース資産（純額）	847	767
建設仮勘定	1,115	1,744
その他	850	836
減価償却累計額	△693	△663
その他（純額）	157	173
有形固定資産合計	17,232	19,407
無形固定資産	484	337
投資その他の資産		
投資有価証券	234	161
繰延税金資産	553	617
敷金及び保証金	507	552
その他	2,165	2,088
貸倒引当金	△424	△384
投資その他の資産合計	3,036	3,036
固定資産合計	20,753	22,781
資産合計	36,965	36,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,968	1,554
電子記録債務	486	493
短期借入金	4,015	4,642
1年内返済予定の長期借入金	1,364	1,397
1年内償還予定の社債	300	300
未払金	4,503	4,264
未払費用	1,220	1,096
リース債務	522	430
未払法人税等	655	339
未払消費税等	523	469
契約負債	1,423	1,283
賞与引当金	283	287
再資源化費用等引当金	13	16
その他	728	334
流動負債合計	18,010	16,910
固定負債		
社債	700	400
長期借入金	4,107	3,213
リース債務	709	592
長期預り敷金	45	14
役員退職慰労引当金	4	2
処分場閉鎖費用引当金	577	635
退職給付に係る負債	2,217	2,478
長期未払金	1,660	2,218
その他	20	20
固定負債合計	10,042	9,574
負債合計	28,053	26,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	4,205
資本剰余金	—	5
利益剰余金	△3,968	7,351
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	8,591	10,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	85
為替換算調整勘定	163	168
退職給付に係る調整累計額	0	△164
その他の包括利益累計額合計	302	90
非支配株主持分	18	—
純資産合計	8,912	10,170
負債純資産合計	36,965	36,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	47,167	45,352
売上原価	29,064	28,745
売上総利益	18,102	16,606
販売費及び一般管理費		
販売手数料	612	581
広告宣伝費	408	574
貸倒引当金繰入額	△44	△6
給料及び賞与	6,872	6,876
賞与引当金繰入額	190	189
退職給付費用	222	216
法定福利費	1,073	1,074
賃借料	1,063	1,043
減価償却費	376	349
その他	3,582	3,479
販売費及び一般管理費合計	14,358	14,378
営業利益	3,744	2,227
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	4	5
受取地代家賃	63	27
補助金収入	10	172
売電収入	18	20
その他	36	58
営業外収益合計	142	294
営業外費用		
支払利息	252	264
支払手数料	23	11
固定資産除却損	89	17
固定資産圧縮損	—	168
その他	54	108
営業外費用合計	420	570
経常利益	3,466	1,950
特別損失		
減損損失	19	—
特別損失合計	19	—
税金等調整前当期純利益	3,446	1,950
法人税、住民税及び事業税	634	510
法人税等調整額	116	△43
法人税等合計	750	467
当期純利益	2,695	1,482
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,697	1,483

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,695	1,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	△51
為替換算調整勘定	57	5
退職給付に係る調整額	25	△165
その他の包括利益合計	148	△211
包括利益	2,844	1,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,845	1,271
非支配株主に係る包括利益	△1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	—	△6,666	△1,481	5,893
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,697		2,697
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,697	△0	2,697
当期末残高	14,041	—	△3,968	△1,481	8,591

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72	106	△24	154	20	6,068
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,697
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	57	25	148	△1	146
当期変動額合計	65	57	25	148	△1	2,843
当期末残高	137	163	0	302	18	8,912

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	—	△3,968	△1,481	8,591
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,483		1,483
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
資本金から剰余金への振替	△9,836	9,836			—
欠損填補		△9,836	9,836		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△9,836	5	11,319	△0	1,488
当期末残高	4,205	5	7,351	△1,481	10,080

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137	163	0	302	18	8,912
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,483
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	5	△165	△211	△18	△230
当期変動額合計	△51	5	△165	△211	△18	1,258
当期末残高	85	168	△164	90	—	10,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,446	1,950
減価償却費	1,654	1,701
減損損失	19	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	3
処分場閉鎖費用引当金の増減額(△は減少)	54	58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	138	96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123	△48
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	252	264
売上債権の増減額(△は増加)	△608	577
棚卸資産の増減額(△は増加)	33	398
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△71	64
仕入債務の増減額(△は減少)	△804	△407
未払金の増減額(△は減少)	971	△354
未払消費税等の増減額(△は減少)	△230	△54
その他の流動負債の増減額(△は減少)	288	△591
その他	297	41
小計	5,324	3,686
利息及び配当金の受取額	32	11
利息の支払額	△249	△268
法人税等の支払額	△376	△785
法人税等の還付額	91	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,821	2,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352	△31
定期預金の払戻による収入	824	30
有形固定資産の取得による支出	△2,091	△3,591
有形固定資産の売却による収入	13	36
無形固定資産の取得による支出	△135	△28
その他	△57	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,800	△3,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	553	627
長期借入れによる収入	—	560
長期借入金の返済による支出	△1,372	△1,420
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△200	△300
セール・アンド・リースバックによる収入	41	90
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△540	△529
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,140	1,273
割賦債務の返済による支出	△775	△943
その他	△23	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678	△666
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,352	△1,582
現金及び現金同等物の期首残高	3,916	6,269
現金及び現金同等物の期末残高	6,269	4,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

H S 事業部門

一般家庭(戸建住宅)向けの白蟻防除施工、基礎補修・家屋補強工事、床下・天井裏換気システム施工、リフォーム工事等を行っております。

E S 事業部門

ビル・マンション等向けの建物給排水設備維持保全施工、害虫防除施工等を行っております。

S E 事業部門

戸建住宅向けの太陽光発電システム、蓄電池の販売・施工等を行っております。

P V 事業部門

企業・法人向けの太陽光発電システム等の施工・メンテナンス、太陽光発電システム機器類の卸販売等を行っております。

新電力事業部門

一般家庭・法人向けの電力小売販売等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が産業廃棄物として回収した廃プラスチックを加工し、連結子会社である㈱サニックスエナジーにプラスチック燃料として販売しております。同社は、当社及び連結子会社である㈱北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し発電事業を行っており、同社で発生する焼却灰については、連結子会社である㈱C&Rで最終処分しております。また、連結子会社である㈱S E ウイングズは㈱サニックスエナジーから電力を仕入れ、電力需給者に販売しており、連結子会社である㈱サニックス・ソリューションは㈱サニックスエナジーに対し薬品類を販売しております。

また、外食産業や食品工場等から排出される有機廃液やその他工場から排出される工業廃水など多種多様な廃液を処理し、堆肥・セメントの原料、再生燃料の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債のその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	H S 事業部門	E S 事業部門	S E 事業部門	P V 事業部門	新電力 事業部門	環境資源 開発 事業部門	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	11,857	2,700	1,267	9,857	2,598	18,886	47,167	—	47,167
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	36	—	—	36	△36	—
計	11,857	2,700	1,267	9,893	2,598	18,886	47,203	△36	47,167
セグメント利益 又は損失(△)	1,716	67	△59	294	100	4,722	6,841	△3,097	3,744
セグメント資産	2,705	456	241	5,427	720	18,923	28,476	8,489	36,965
その他の項目									
減価償却費	38	4	0	48	1	1,266	1,359	294	1,654
減損損失	—	—	—	19	—	—	19	—	19
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	15	1	—	308	20	2,238	2,583	159	2,743

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,097百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,489百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	HS 事業部門	ES 事業部門	SE 事業部門	PV 事業部門	新電力 事業部門	環境資源 開発 事業部門	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	11,787	2,571	1,193	9,372	2,697	17,729	45,352	—	45,352
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	4	—	—	106	111	△111	—
計	11,787	2,571	1,198	9,372	2,697	17,836	45,463	△111	45,352
セグメント利益 又は損失(△)	1,761	103	△41	288	169	2,635	4,916	△2,689	2,227
セグメント資産	2,908	595	250	6,134	702	20,964	31,556	5,098	36,655
その他の項目									
減価償却費	33	4	0	61	1	1,323	1,424	277	1,701
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	29	11	0	684	0	3,274	4,000	53	4,053

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,689百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,098百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	186.04円	212.76円
1株当たり当期純利益	56.43円	31.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,912	10,170
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(18)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,893	10,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,804,183	47,803,915

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,697	1,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,697	1,483
普通株式の期中平均株式数(株)	47,804,343	47,804,075

4. その他

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品 目	期 別 数量 単位	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		比 較 増 減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
白蟻防除施工	千坪	676	4,141	639	3,773	△36	△367
床下・天井裏換気システム	—	—	2,979	—	2,753	—	△225
基礎補修・家屋補強工事	軒	3,656	1,653	2,885	1,433	△771	△220
その他	—	—	3,083	—	3,827	—	744
H S 事業部門計	—	—	11,857	—	11,787	—	△69
防錆機器取付施工	本	945	1,015	847	892	△98	△123
建物給排水補修施工	—	—	1,012	—	1,023	—	10
建物防水塗装補修施工	—	—	280	—	232	—	△48
その他	—	—	391	—	423	—	32
E S 事業部門計	—	—	2,700	—	2,571	—	△128
太陽光発電システム	—	—	1,267	—	1,198	—	△69
S E 事業部門計	—	—	1,267	—	1,198	—	△69
太陽光発電システム	—	—	9,753	—	9,261	—	△491
太陽光発電システム卸販売	—	—	49	—	17	—	△32
その他	—	—	91	—	93	—	2
P V 事業部門計	—	—	9,893	—	9,372	—	△521
売電収入	—	—	2,598	—	2,697	—	98
新電力事業部門	—	—	2,598	—	2,697	—	98
プラスチック燃料	t	278,403	9,754	294,747	10,123	16,344	368
発電所売上	—	—	5,312	—	3,691	—	△1,621
廃液処理	t	102,964	2,139	101,774	2,256	△1,189	117
埋立処理	—	—	966	—	1,122	—	156
その他	—	—	713	—	642	—	△71
環境資源開発事業部門計	—	—	18,886	—	17,836	—	△1,050
その他	—	—	—	—	—	—	—
セグメント間の内部売上高調整額	—	—	△36	—	△111	—	△74
売上高計	—	—	47,167	—	45,352	—	△1,815

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。